

<労農記者クラブ扱い>

大阪労働局発表 令和6年11月29日 【照会先】 労働基準部 監督課 話 06 (6949) 6490

報道関係者 各位

# 「働き方改革」を進めるベストプラクティス企業と 大阪労働局長が意見交換

大阪労働局長(志村 幸久)は、11月22日(金)、働き方改革に向け て積極的な取組を行っている三和建設株式会社 (本社:大阪市淀川区) のみなさまと意見交換を行いましたので、その取組内容を紹介します。 大阪労働局では、働き方改革に向けた取組事例を収集し、広く紹介する ことで、過重労働解消に向けた機運の醸成を図ってまいります。

## 三本柱の取組で労働時間を削減、働き方改革を実現し、人材確保へ!

三和建設株式会社では、技術力の強化、社内制度の整備、成長 サポートなど労働時間削減のための様々な取組が行われており、 これらの成果として、労働時間削減による職場環境の改善、若手 社員の定着率向上による人材確保の状況などが紹介されました。



右から近畿地方整備局営繕部 佐藤営繕品質管理官、三和建設株式会社大阪本店営業グループ主事亀 田 華菜恵氏、同社代表取締役社長森本尚孝氏、同社社長室広報担当北纓真弓氏、志村大阪労働局長、 小川労働基準部長

### 三和建設株式会社の取組

#### 労働時間削減に向けた三本柱の取組

三和建設株式会社では、働き方改革は、自ら主体的に取り組むべき課題との認識のもと、「技術力の強化」、「社内制度の整備」、「成長をサポート」の観点から労働時間削減のための様々な取組を実施しています。



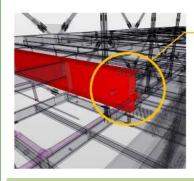
「働き方改革に会社全体でいかに取り組むか」が大事と、出席者を前にあいさつをされる 三和建設株式会社森本代表取締役社長

#### 効率的な建築施工のための「技術力の強化」

同社では、フロントローディング(前工程で負荷をかけて現場での負担を減らす取組)、デジタル技術を活用した業務プロセスの改善、BIM(コンピューター上に三次元の建築物を構築する工法)ツールの活用、働き方改革は受注改革からを合言葉に事業領域を絞ったブランディング戦略など様々な取組、工夫により技術力を強化し、工期の短縮、ひいては労働時間の削減につなげる取組を行っています。

出席者の意見に耳を傾ける 三和建設株式会社森本代表取締役社長、 営業グループ亀田主事、社長室北纓広報 担当





スリーブの確認を二次元図面だけで 完璧にチェックするのは難しい

> BIMなどのツールによる 干渉チェックの自動化

各干渉の確認が48時間削減

BIMツールの活用により二次元図面だけでは難しい干渉チェックを自動化。これにより干渉チェック時間を、1物件当たり48時間削減することを実現。

## 森本代表取締役社長のお話

働き方改革に一番大事なことは、改善とか努力を現場に押し付けるのではなく会社全体としてどう取り組むか。発注者の方々が、我々の働き方改革に配慮してくれることはほぼ100パーセントない。我々の主体的な取り組み次第であり、全社を挙げて取り組んでいます。

## 株式会社三和建設の取組

#### 効率化を目指した「社内制度の整備」

同社では、段階的な週休2日制の導入、20時以降のPC強制シャットダウン、全作業所へのiPad・建築図面現場管理アプリの導入によるペーパーレス化、RPAやGASの導入によるルーティンワークの自動化など社内制度を整備し、働きやすい職場環境を構築することで労働時間の削減につなげています。また、社内プログラマーの育成を進めることにより、作業の効率化にも取り組んでいます。その結果、自社で勤怠システムを刷新し、全社員の勤務状況を一望できるようにすることで、いつ誰の残業が多いのか、休日出勤をしているのか把握することにより長時間労働の削減につなげています。



■ RPA (ロボティックプロセスオートメーション) やGASの導入



職人さんと若手社員が協力して働く様子

#### 「成長サポート」体制を充実

2017年4月に社内大学「SANWAアカデミー」を開校し、体系的な教育システムを導入しています。また、掲示板方式の社内日報「SODA」を活用。日報を掲示板方式とすることで、全社員が同時に閲覧することが可能となり、従来、人を経由するたびに情報の量や質が劣化しコミュニケーションロスが生じていたことを回避するとともに、情報の共有、蓄積を図っています。このような体系的な教育システムの導入と情報を共有することにより人材育成の効率化につなげています。



社内大学「SANWAアカデミー」での講義風景

#### 森本代表取締役社長のお話

時間外労働の削減、働き方改革の推進に本気で取り組む、実現できるという 風土、雰囲気作りが大事です。当社では、技術力の強化、社内制度の整備、成 長サポートの三本柱の取組により効率化を進め、時間外労働を削減し、働きや すい職場環境を実現しました。その結果、人材不足の解消につなげています。